

*** 環境クイズ * エネルギー**

問題1

地球の地表の気温は、平均して何°Cくらいでしょうか？

- ①20°C ②36°C ③15°C

問題2

エネルギーという言葉の意味は、次の内どれでしょうか？

- ①英語で電気という意味
②ドイツ語で仕事をする力をもっているという意味
③ギリシャ語で怪力の神様の名前

問題3

電気のエネルギーの量を表す単位はどれでしょうか？

- ①カロリー ②ワット ③グラム

問題4

熱もエネルギーの一種です。単位はつぎのうちどれでしょうか？

- ①カロリー ②ワット ③グラム

問題5

太陽光のエネルギーはとてつもなく大きいものです。太陽の表面の温度はどのくらいと考えられているでしょうか？

- ①800°C ②1500°C ③6000°C

問題6

太陽光のエネルギーは、さまざまな形で利用されていますが、どんな利用法があるでしょうか？

- ①植物を育てる ②発電する ③温水を作る

問題7

生物界でも、生きるためにエネルギーが利用されています。そのメカニズムのことを何といいますか？

- ①光合成 ②弱肉強食 ③物質循環

問題8

ふだん、わたしたちは、石油や石炭をエネルギー源として使っています。このほかに利用できるエネルギーにはどのようなものがあるでしょうか？

- ①太陽光・太陽熱 ②風 ③地熱 ④波 ⑤潮の干満 ⑥バイオマス

問題9

現在、日本で電気をつくりだす為に使われるエネルギー源のうちで、一番多いのはどれでしょうか？

- ①水力 ②石炭 ③石油 ④原子力

問題10

日本では、石油や石炭、天然ガスなどのエネルギー資源を輸入しています。全体のどのくらいの割合だと思いますか？

- ①30% ②60% ③80%

問題11

石油、石炭、天然ガスやウランはみんな限りあるエネルギー資源です。石油はあと何年でなくなるといわれているでしょうか？

- ①約20年 ②約40年 ③約100年

問題12

日本人一人が使うエネルギー量は世界平均の何倍でしょうか？

- ①1.3倍 ②1.8倍 ③2.6倍

*** 中国に環境対策や省エネ協力 日中経済協会で合意 ***

9月4日、中国に訪問した日中経済協会は大気汚染や水質汚濁などの環境対策や省エネ技術で協力することを提案。その場合には正当な対価に基づくビジネスが成り立つ条件整備が不可欠であるとの認識を示し、中国側も合意した。来年、中国で開かれる『第2回日中省エネルギー・環境総合フォーラム』までに具体的な枠組みを作り、商業ベースでの交流を推進する。

訪中代表団の最高顧問である日本経団連の御手洗富士夫会長は、『日本が蓄えてきたエネルギーの効率化に関する知識や技術は大変に役に立つものと確信している』などと述べ、幅広い分野での協力を約束した。

発行部門 ISO事務局	環境ニュース	2006年10月4日(水)発行 第二十三号(2ページ)
<p>* 環境省 ヒートアイランド対策事業 モデル街区を民間から公募 *</p>		
<p>環境省は9月14日、ヒートアイランド対策に街区単位で取り組む民間事業者を公募し、対策費の一部を交付金として支給するモデル事業を平成19年度から5ヵ年計画で展開する方針を固めた。夏場に都市部の気温が郊外に比べて高くなるヒートアイランド現象の緩和で効果を上げるには、複数の対策技術を組み合わせた面的な取組みを後押しすることが必要と判断した。19年度予算概算要求に10億円を計上する。</p> <p>同省が想定しているのは、太陽光の高反射塗料や保水性建材、地下水を利用した高効率の空調システム、屋上や壁面の緑化、風の通り道をつくる設計などの対策。こうしたメニューを複合的に組み合わせて一体的に整備を進める提案を民間事業から受付、経済効果性などを審査して街区の効果を検証する。</p> <p>ヒートアイランド対策に関する資材や技術は通常のものに比べて費用が高く普及が進んでいない為、今回のモデル事業で普及に弾みを付ける考えだ。政府の京都議定書目標達成計画は、ヒートアイランド対策による温室効果ガスの排出削減を盛り込んでおり、今回の取組みはその一環。同省の成果目標では、年間100万吨程度(二酸化炭素換算)の排出削減につなげるとしている。</p>		
<p>* 新エネルギーの初の総合イベント幕張メッセで開催 開催日10月9日～13日 *</p>		
<p>新エネルギーを積極的に活用するには技術革新が欠かせない。この分野で日本企業は確実に存在感を増している。</p> <p>例えば、風力発電用の風車はこれまでは欧州メーカーの独断場だったが、最近では航空機開発で培った技術を生かした三菱重工業が売り上げを伸ばしている。風をエネルギーに発電する風力発電だが、限度を超える強風は風車の大敵。三菱重工は風を受け流す独自技術を開発し、毎秒70メートルという猛烈な風に耐えられる巨大風車の実証実験を横浜製作所金沢工場(横浜市)で進めている。</p> <p>原油価格の高騰や地球温暖化で、新エネルギーの活用は避けて通ることができない。普及を阻む課題の克服に向けた技術開発は、資源小国・日本に課せられた使命でもある。</p> <p>太陽光発電などの新エネルギー技術の開発や普及を目的にした国内初の総合イベントが10月9日から5日間、千葉県幕張メッセで開かれる。</p> <p>京セラの稲盛和夫名誉会長らが顧問を務める『再生可能エネルギー2006国際会議組織委員会』の主催で、新エネルギー技術の方向性を協議する国際会議(9日～13日)のほか、最新技術の研究成果や製品を紹介する『新エネルギー世界展示会』(11～13日)を併設する。</p>		
<p>* 松下電器 環境対策“プロ”育成 社員450人 専門教育や評価制導入 *</p>		
<p>松下電器産業は、環境関連の業務に携わる社員に対し、専門の教育や評価を行う制度を導入した。企業活動における環境対策に精通した“プロ”を育成しようとする試み。消費者の環境に対する意識が高まる中、省エネルギーや廃棄物の適正管理といった環境への取組みを一層強化し、企業イメージの向上などにつなげる考えだ。</p> <p>具体的には今年4月、仕事内容によって各社員を認定する『職種』に、新たに『環境』を加えた。『従来は環境関連の仕事は独立して認められていなかった』(同社)ため、一歩進んだ形だ。</p> <p>『環境』の職種には、工場排水の分析や廃棄物の管理、使用済み商品のリサイクル推進、事業所の省エネ対策—といった、環境業務に携わる国内の社員約450人が認定された。</p> <p>同社では認定された社員に対し、環境教育に加え、法律や経営、さらには化学物質や廃棄物の管理、環境に配慮した資材の調達などについて、専門家などによる教育を実施。評価についても、あらかじめ求める人材像や必要な知識、能力を定めた指針を策定し、環境の側面に重点を置いて行う。</p> <p>これまで社内の環境教育などは行われていたが、技術開発や生産管理などの一部に過ぎず、評価にも十分反映されていなかったという。</p> <p>ただ、省エネなどの地球環境を意識した商品に消費者の関心が集まっており、『環境』は企業のイメージアップだけでなく、購買につながるキーワードになりつつある。</p> <p>こうしたなか同社は、環境を全面に打ち出した経営に取り組むべきだと判断。今後は、環境業務に携わる海外のグループ社員にも、同様の制度を導入する方針だ。</p>		

*** レジ袋有料化 イオン年明け実験 京都の店舗 1枚5円 ***

大手スーパーのイオンは9月6日、京都市左京区のジャスコ東山二条店で来年1月からレジ袋有料化の実験を行うことを明らかにした。有料化は大手スーパーで初めてで、Lサイズで1枚5円とする方向で調整している。レジ袋をめぐっては改正容器包装リサイクル法が来年4月に施行され、大手スーパーなどは削減への取組みを義務づけられるため、法律に先行する形で一部店舗で有料化に踏み切る。イオンは行政や市民団体に協力を求めているほか、近隣スーパーにも参加を呼びかけており、京都での取組みが注目されそうだ。

イオンでは、ジャスコ東山二条店で10月から来店客に買い物袋の持参を呼びかけ、来年正月の発売り後に有料化に踏み切る方針だ。同店の昨年度のレジ辞退率は15%余りだったが、平成22年度までには50%以上に引き上げることが目標。

『京都での取組みをひとつのモデルに、レジ袋有料化による排出抑制が全国に広がるようにしたい』。9月6日、京都市上京区の同志社大学で開かれた『レジ袋削減シンポジウム』で、イオンの上山静一環境・社会貢献部長はこう強調した。

* 1

イオンはこれまでジャスコ東山二条店で、『地産地消』や『生鮮食品の裸売り』といった環境保全の実証実験を続けてきた。同社は東山二条店でレジ袋削減の成果を検証したうえで全国の店舗に拡大する計画で、すでに関東や東海、東北の自治体や小売業者などと協議を進めている。

京都市内にはこのほかイズミヤ、ライフコーポレーション、平和堂などの店舗を持つ。イオンの動きに同調するかどうかについては各社とも『現時点では未定』としているが、関係者によると、複数のスーパーが有料化に前向きだという。

関西では、兵庫県で155店舗を展開する生活協同組合コープこうべが有料化のさきがけだ。平成7年から買い物時にレジ袋を渡さず、買い物袋を持参するか1枚5円でレジ袋を買ってもらう『マイバック運動』を展開している。

だが、コープこうべでも買い物袋持参率の伸びは横ばい傾向。大手スーパー各社もレジ袋を断るとスタンプやポイントを発行して一定額を払い戻す制度やマイバックの導入を進めてきたが、日本チェーンストア協会に加盟するスーパーのレジ袋辞退率は平均約13%で頭打ちの状態。『現状ではこの数字が限界』と協会では頭を抱える。

スーパー業界は価格競争を繰り広げる薄利多売の世界だけに『レジ袋を有料化すると、無料にしている競合店に客が奪われる』との懸念もぬぐえないため、有料化に慎重な姿勢が目立ってきた。

それだけに、地域のスーパーが共同で有料化に踏み切ればレジ袋削減の“カンフル剤”になるとの期待が大きい。『京都方式』が軌道に乗るかどうかスーパー業界の注目が集まりそうだ。

*1『地産地消』とは、『地元生産地元消費』の略で、その地域で生産された食材をその地域で消費することです。

*** 環境クイズ答え ***

問題1	正解③	問題2	正解②	問題3	正解②	問題4	正解①
問題5	正解③	問題6	正解全部	問題7	正解①③	問題8	正解全部
問題9	正解④	問題10	正解③	問題11	正解②	問題12	正解③

*** 主要国のエネルギー自給率**

	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス
* 2 一次エネルギー	22.0	80.3	41.8	119.3	52.3
石炭	3.2	108.5	70.9	76.8	30.4
原油	0.2	42.2	2.8	139.2	2.0
天然ガス	3.7	87.5	22.1	101.5	5.3

* 国連による、1997年。一次エネルギーについては石油に換算。石炭は無煙炭とれき青炭のみ(%)。

* 2『一次エネルギー』には石油、石炭、天然ガス、原子力、水力、地熱、太陽光などがあります。

『二次エネルギー』には電力、ガソリン、都市ガスなどがあります。

*** 化石燃料などの資源の残り年数(1997年現在)**

石油	43年
石炭	227年
天然ガス	63年
ウラン	70年

以上